情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第33期（決算日2017年２月21日）

作成対象期間（2016年２月23日～2017年２月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年２月22日から2019年２月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１－12－１

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	参考指数 東証株価指数 (ＴＯＰＩＸ)	参考指数 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2013年２月21日)	5,784	90	35.7	962.86	18.0	94.6	―	6,403
30期(2014年２月21日)	9,471	100	65.5	1,222.31	26.9	97.1	―	9,490
31期(2015年２月23日)	11,217	170	20.2	1,502.83	22.9	99.3	―	9,766
32期(2016年２月22日)	10,646	20	△ 4.9	1,300.00	△13.5	96.3	―	8,369
33期(2017年２月21日)	13,590	350	30.9	1,555.60	19.7	99.2	―	9,217

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

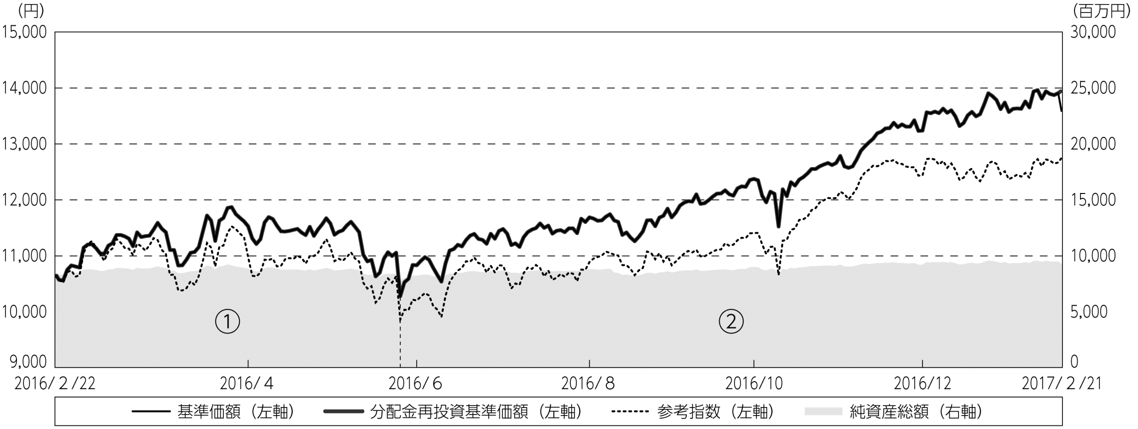
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	参考指数 東証株価指数 (ＴＯＰＩＸ)	参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首) 2016年２月22日	円 10,646	% ―	1,300.00	% ―	% 96.3	% ―
２月末	10,810	1.5	1,297.85	△ 0.2	96.2	―
３月末	11,421	7.3	1,347.20	3.6	96.6	―
４月末	11,529	8.3	1,340.55	3.1	97.4	―
５月末	11,672	9.6	1,379.80	6.1	97.0	―
６月末	10,832	1.7	1,245.82	△ 4.2	97.0	―
７月末	11,445	7.5	1,322.74	1.7	96.9	―
８月末	11,688	9.8	1,329.54	2.3	98.2	―
９月末	11,688	9.8	1,322.78	1.8	98.1	―
10月末	12,375	16.2	1,393.02	7.2	97.8	―
11月末	12,660	18.9	1,469.43	13.0	98.5	―
12月末	13,238	24.3	1,518.61	16.8	98.7	―
2017年１月末	13,622	28.0	1,521.67	17.1	98.4	―
(期末) 2017年２月21日	13,940	30.9	1,555.60	19.7	99.2	―

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：10,646円
期　末：13,590円（既払分配金（税込み）：350円）
騰落率：　30.9％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年２月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2016年２月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は30.9％の上昇
基準価額は、期首10,646円から期末13,940円（分配金込み）に3,294円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～６月下旬）
（上昇）原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと
（下落）日銀短観が想定を下回る見通しとなったことや、円高ドル安が進行したこと
（上昇）日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待が広がったことや、原油などの資源価格が総じて堅調に推移したことでリスク回避姿勢が弱まったこと
（下落）日銀が金融政策決定会合で現状維持を決定したことを受け、円高ドル安が進行したこと
（上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと
（下落）円高進行による企業業績の悪化が懸念され、電気機器株などが下落したこと
（下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと

②の局面（６月下旬～期末）

（上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと

（下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと

（上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安が進んだこと

（上昇）世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体関連株などが上昇したこと

○投資環境

３月は米国経済の堅調さを示唆する経済指標が発表されたことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことで世界的にリスク回避姿勢が後退し、株式市場は月間で反発しました。

４月は想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行などを受け、日経平均株価が続落するなど大きく下落して始まりました。その後は、日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて反発しました。しかし、下旬に日銀から金融政策の現状維持が発表されると、急激な円高と株安が進行し、月間でも下落しました。

５月は本格化した2016年３月期決算発表において、製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたことなどから株式市場は軟調に推移しました。下旬にかけては、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことなどから反発し、月間では上昇しました。

６月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しました。

７月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

８月は米国の４－６月期実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったことなどで、円高が進行しましたが、米国の７月雇用統計が市場の事前予想を大幅に上回る結果となったことで、将来的な米国利上げへの期待が高まったことや日銀によるETF（上場投資信託）の買い入れ期待などから株式市場は一進一退で推移しました。下旬にかけては、FRBの要人発言を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだことなどから、株式市場は上昇しました。

９月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることになり株式市場は金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。
10月は円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。
11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、株式市場は上昇しました。
12月はイタリアの国民投票において改憲反対派が勝利したことを受け、反EUの流れが各国に広がるとの懸念などから運用リスクを回避する動きが強まり株式市場は下落して始まりました。その後、米国において１年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことや、米国株が史上最高値を更新したことなどを受けて、月間では上昇しました。
１月は日本の年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことなどを受け、株式市場は大きく上昇して始まりましたが、下旬にかけてはトランプ米国大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことなどから、一進一退で推移しました。
２月１日～21日はトランプ米国大統領の税制に関する発言で大型減税への期待感が高まり米国株式市場が上昇したことなどを受け、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は米国の大統領補佐官が辞任しトランプ政権の先行きが懸念されたことや日米金利差縮小による円高の進行などで、株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

（１）電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、ソフトバンクグループ、ソニーなどの企業を中心に投資を行いました。
（２）期中に組入れが上昇した銘柄では、
日東電工、ソフトバンクグループ、東京精密、日立製作所、ソニー、三菱電機、日本シイエムケイ、信越化学工業などを買い付けました。
（３）期中に組入れが低下した銘柄では、
あいホールディングス、NTTドコモ、KDDI、キーエンス、ニコン、大塚商会、エヌ・ティ・ティ・データ、カプコンなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

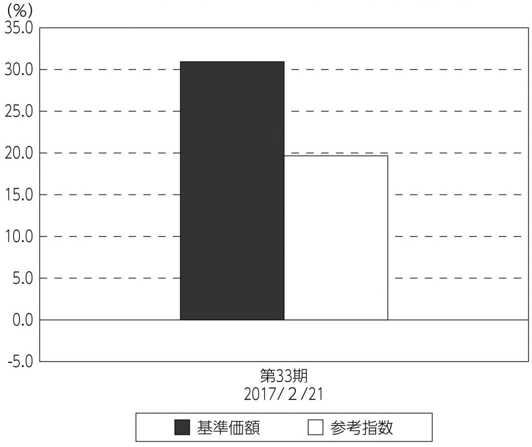
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が＋19.7％となったのに対して、基準価額は＋30.9％となりました。

（主なプラス要因）
市場平均よりも多めに保有していたソフトバンクグループ、信越化学工業、キーエンスが市場平均よりも値上がりしたこと

（主なマイナス要因）
市場平均よりも多めに保有していたあいホールディングス、日本電信電話、大塚商会が市場平均よりも値下がりしたこと、もしくは市場平均よりも値上がりが小さかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

（１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり350円とさせていただきました。
（２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第33期 2016年２月23日～ 2017年２月21日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	2.511％
当期の収益	350
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,368

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

（１）米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。１月に公表された米企業・家計の景況感は期待指数を中心に大きく上昇しました。トランプ政権の新政策に対する期待感が景況感の上昇に繋がった模様です。１月20日にトランプ氏が大統領に就任し、保護主義的な通商政策や入国審査の厳格化など大統領令という形で、具体的な政策が打ち出され始めました。こうした政策によりビジネス環境の改善が進み景気の勢いが強まるのか、或いは政策への期待が剥落し景況感が悪化するのかは、依然として不透明な状況です。昨年12月中旬にFOMCでFRBは約１年ぶりとなる利上げを決定しました。しかし、現状でトランプ新大統領の財政拡張策は不確実性が高いことに加え、これまでの金利上昇や米ドル高が経済の重石になるリスクもあり、次の利上げは財政拡張策の影響を測ることが可能となる2017年後半となると予想しています。2017年の実質GDP成長率は前年比＋2.3%と予想しています。

（２）日本経済は、緩やかながらも成長を続けています。個人消費は月次の変動はあるものの、概ね底堅い動きを続けているうえ、輸出も米国向けを中心に改善の動きが見られています。また、昨年秋の景気対策の効果も徐々に顕在化すると見られ、当面は堅調な経済成長が続くと見込まれます。１月のトランプ政権発足後、保護主義的な通商政策などを中心に大統領令という形で、様々な政策が打ち出され始めました。さらに、日銀のイールドカーブ・コントロールの下で、米長期金利上昇に伴う急激な円安の後に、新政権による米ドル高けん制発言で再び円高となるなど、為替変動の幅が大きくなっています。こうした不安定な為替変動が、企業の新規投資姿勢を慎重にさせるリスクには注意を払う必要があるでしょう。日銀は、１月末の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の継続を決定すると共に、経済成長見通しについては上方修正しました。緩やかな景気回復が続く中で、金融緩和効果の浸透を注視する姿勢を継続させています。2016年度の実質GDP成長率は＋1.3%と予想しています。

（３）情報エレクトロニクス関連企業群の事業環境については、先進国ではスマートフォンやタブレット端末といったハードウェアの普及率がかなりの程度まで高まってきたため、今後は普及したハードウェアをベースにアプリケーションやサービスを展開する企業などを選別していきたいと考えています。また、産業機器や自動車などの分野でエレクトロニクス企業が事業展開を進める可能性が広がるなど、新たな動きにも注目しています。銘柄選択については、ブランド力や技術力を背景に強い競争力を持つ銘柄群、ソフトウェアの分野などで独自のノウハウを持つ銘柄群に注目していきます。

・投資方針

（１）当ファンドは、IT関連企業の株式の中から、今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信を組み入れの中心とします。

（２）運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行ってまいります。

（３）ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行いたいと考えています。

○１万口当たりの費用明細

（2016年２月23日～2017年２月21日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	182	1.529	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(54)	(0.452)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(115)	(0.969)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.068	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.068)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	190	1.600	
期中の平均基準価額は、11,915円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年２月23日～2017年２月21日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	2,711 （△　49）	3,272,628 （　－）	2,518	4,610,465

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2016年２月23日～2017年２月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,883,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,638,303千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.91

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年２月23日～2017年２月21日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,272	248	7.6	4,610	232	5.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	6,074千円
うち利害関係人への支払額（B）	415千円
（B）／（A）	6.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年２月21日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学（14.5%）			
信越化学工業	55.5	59.8	593,156
保土谷化学工業	―	51.5	185,400
日東電工	―	57.1	546,846
ガラス・土石製品（3.6%）			
日本電気硝子	―	278	197,102
日本碍子	84	55	136,510
機械（3.4%）			
ディスコ	15.9	15.9	274,275
サムコ	31.2	31.2	35,380
電気機器（44.0%）			
日立製作所	―	490	310,562
三菱電機	182	310	528,705
マブチモーター	89	89	556,250
日本電産	47.2	50	535,250
日本電気	190	―	―
日立国際電気	55	55	139,700
ソニー	145	200	704,200
日立マクセル	―	47.5	106,352
キーエンス	11	7.2	319,248
スタンレー電気	―	59	187,030
日本電子	123	―	―
日本シイエムケイ	6.9	378.7	251,835
村田製作所	22	23.4	385,047
精密機器（5.8%）			
島津製作所	―	110	207,680
東京精密	―	84	321,300
ニコン	169	―	―
その他製品（3.1%）			
タカラトミー	77	―	―
大日本印刷	―	84	100,464
日本写真印刷	―	55.5	180,930
情報・通信業（19.2%）			
ＧＭＯペパボ	42.1	42	155,400
ヤフー	410	―	―
トレンドマイクロ	34.2	11	53,240
大塚商会	45	―	―
日本電信電話	118	100	472,700
ＫＤＤＩ	190	41	121,196
ＮＴＴドコモ	200	―	―
エヌ・ティ・ティ・データ	43	―	―
カプコン	75	―	―
ミロク情報サービス	―	29	50,692
ソフトバンクグループ	80	103	897,748
卸売業（1.3%）			
あい　ホールディングス	270	―	―
マクニカ・富士エレホールディングス	77	―	―
日立ハイテクノロジーズ	19	25.1	119,978
サービス業（5.1%）			
学情	155	43.2	52,142
ウェルネット	29	―	―
インフォマート	210	400	235,200
サイバーエージェント	―	59	180,540
合計　株数・金額	3,301	3,445	9,142,061
合計　銘柄数＜比率＞	32	32	＜99.2%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年２月21日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	9,142,061	95.1
コール・ローン等、その他	466,153	4.9
投資信託財産総額	9,608,214	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年２月21日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**9,608,214,865**
コール・ローン等	408,349,175
株式(評価額)	9,142,061,100
未収入金	43,477,990
未収配当金	14,326,600
(B) 負債	**390,281,478**
未払収益分配金	237,408,306
未払解約金	82,008,725
未払信託報酬	70,717,661
未払利息	786
その他未払費用	146,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**9,217,933,387**
元本	6,783,094,469
次期繰越損益金	2,434,838,918
(D) 受益権総口数	**6,783,094,469口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**13,590円**

(注) 期首元本額は7,861,579,516円、期中追加設定元本額は114,978,367円、期中一部解約元本額は1,193,463,414円、１口当たり純資産額は1.3590円です。

○損益の状況

（2016年２月23日～2017年２月21日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**128,899,116**
受取配当金	129,042,245
受取利息	194
その他収益金	999
支払利息	△ 144,322
(B) 有価証券売買損益	**2,227,243,904**
売買益	2,652,131,603
売買損	△ 424,887,699
(C) 信託報酬等	**△ 137,021,265**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**2,219,121,755**
(E) 前期繰越損益金	**169,599,630**
(F) 追加信託差損益金	**283,525,839**
(配当等相当額)	(3,525,021,368)
(売買損益相当額)	(△3,241,495,529)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**2,672,247,224**
(H) 収益分配金	**△ 237,408,306**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**2,434,838,918**
追加信託差損益金	283,525,839
(配当等相当額)	(3,525,021,368)
(売買損益相当額)	(△3,241,495,529)
分配準備積立金	2,151,313,079

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2016年２月23日～2017年２月21日）は以下の通りです。

項　　　目	当　期 2016年２月23日～ 2017年２月21日
a.　配当等収益(経費控除後)	121,404,053円
b.　有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,546,227,335円
c.　信託約款に定める収益調整金	3,525,021,368円
d.　信託約款に定める分配準備積立金	721,089,997円
e.　分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,913,742,753円
f.　分配対象収益(１万口当たり)	8,718円
g.　分配金	237,408,306円
h.　分配金(１万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	350円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
　分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
　分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
　分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。